

平成26年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立あきる野学園 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 事務局長、副校長1名 主幹(教務主任兼務)1名 計2名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長3名、経営企画室長、主幹(教務主任兼務)、主幹(地域支援・介護職員担当)2名
肢体不自由部門各学部主幹2名・学部主任2名、知的障害部門各学部主幹2名
進路指導部主任、生活指導部主任、計16名
- (4) 協議委員の構成(氏名の掲載も可)
学識経験者(放送大学教授)、PTA会長、医療機関職員(療育支援センター課長)、近隣中学校長、
近隣小学校長、近隣幼稚園長、社会就労センター管理者所長、生活支援機関
隣接企業(富士通、横河電機)2名、あきる野市福祉部障がい者支援課長
- 計11名

2 平成25年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時、出席者、内容、その他
- 第1回 平成26年5月29日(木) 内部委員12名、協議委員8名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員長の選出
授業見学、昨年度の学校運営連絡協議会から学校の現状と課題、施設開放、公開講座等
学校経営計画、意見交換
- 第2回 平成26年9月19日(金) 内部委員8名、協議委員6名
授業見学
研究活動、プロジェクトチーム報告
協議委員から活動に対する質問や意見と今後に向けて協議
- 第3回 平成27年2月24日(火) 内部委員12名、協議委員7名
学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
- 第1回 平成26年5月29日(木) 内部委員6名、評価委員4名
今年度学校評価の基本方針の確認
今年度の学校評価の実施に向けた検討
- 第2回 平成26年9月19日(金) 内部委員5名、評価委員3名
今年度の学校評価の観点の検討
評価項目および評価方法の確認
- 第3回 平成26年12月11日(木)
アンケート集計結果の分析と次年度に向けた考察 内部委員6名 評価委員4名
- 第4回 平成27年2月24日(火) 内部委員9名、評価委員4名
アンケート集計結果の分析と考察に対する学校側の今後の方向性や取組みのまとめ
協議会に向けての報告準備

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
- ・10月 教職員評価・各学部評価、保護者評価、関連諸機関 配布
 - ・10月 保護者、教職員、関連諸機関評価、児童・生徒評価276名対象 179名回収
 - ・11月 上旬 評価結果の分析
 - ・11月 上旬 評価内容の検討 課題解決の方針検討
 - ・12月 上旬 児童・生徒聴き取り評価
 - ・12月 評価委員会による まとめ
 - ・1月～3月にかけて 課題解決の具体的検討
- (3) 主な評価項目
- ①授業に関する評価
 - ②校内環境に関する評価
 - ③教職員に関する評価
 - ④地域支援に関する評価

(4) 評価結果の概要（学校評価の意見・提言内容＝評価委員からの報告

＜保護者アンケートから＞ 1・2・3・4 段階平均「 」

- ・ポジティブな意見が増えている
- ・引き継ぎについては、自由記述にて指摘があり今後も課題が残る。
- ・呼名や教員の暴言等についての指摘は昨年度より大幅に減少した。
- ・広報に関してホームページの充実に関する要望が多い。
- ・数値評価は平均「3.5」と概ね良い評価を得ている。

＜教員アンケートから＞

- ・全体的数値データからは、各項目平均3以上と高い数値が出ている。
- ・児童生徒ケース等引き継ぎに関して数値が低下している。引き継ぎの方法や時間について意見がよせられた。
- ・広報についても数値が低下している。保護者会のあり方等検討する必要がある。
- ・引き継ぎと広報の課題を併せて考えたとき、本校の教育について保護者へ十分に説明ができていないのではないかとという問題点が考えられる。その際、保護者会等の在り方も検討されるべきだが、各学部の教育方針を学部内で再確認されることや他学部の教育について教員間での共通理解があることなど、発信の前に整えるべき案件もある。

＜児童・生徒アンケート＞

- ・概ね良い評価結果となっている。
- ・学部によって回収率が低いところがある。聞き取り調査やその他 評価をもらうための取り組みの必要性がだされた。

＜関係諸機関アンケート＞

- ・進路先面談等の内容や時期に関する要望が数件出された。
- ・保護者の意識向上にむけて学校の取り組み強化を望まれる。

(5) 評価結果の分析・考察（学校及び校長への意見・提言）

- 保護者への説明充実（理解啓発）
⇒ 魅力ある保護者会を作るために、保護者のニーズを明確にして、共通理解を図る。
- 専門性向上への取り組み
⇒ 授業づくりの土台として、若手、中堅、ベテランによる小集団での検討ができるチーム作り。
- 教員間の連携・引き継ぎの充実
⇒ 引き継ぎについて、保護者と教員の食い違いが起こらないような、方法・内容を組織的に対応できるようにする。
- 広報活動の充実
⇒ 保護者への発信についてはHP ではない方法を検討。

課題① 保護者との連携 ＜説明の充実（理解啓発）＞

学校では、日々より良い教育を目指し、課題を把握し改善策に取り組んでいる。今年度においても、引き継ぎの充実、キャリア教育の推進、協働態勢の整備、外部専門家を活用した指導の充実等、多様な取り組みを展開している。しかし、学校の取り組みが児童・生徒にとって効果的であっても、保護者の理解が不十分ならば、その効果は限られたものになってしまう。

学校評価で評価が他と比較し、低くなっている項目については、学校の取り組みが保護者に十分理解されていないことも要因の一つと考えられる。保護者の学校の取り組みへの理解を深めることにより、より保護者との連携を深める必要がある。

課題② 専門性の向上への取り組み

保護者アンケートによると、専門性のある指導について、数値的には一定の評価を受けているが、依然、指導方法等に関する要望は見られる。これは、一定の評価をしつつも、保護者のニーズとして「より高い専門性のある指導」があることの表れである。授業づくりは、学校の指導の基本となるものである。教員も研修や実践等と通じて、自らの専門性の向上を感じつつも、より高い専門性を身につけたいという要求があることもわかる。しかし、時間の確保の困難さや研修内容に対するニーズの多様化などがあり、その要求すべてに対応できてはいない。より専門性を高めるために教員のニーズを反映させた研修の見直しを図るとともに、特別支援学校の教員として障害のある方々への人権意識や福祉の動向の理解なども、専門性の向上へ必要な要素となる。限られた時間で新たな取り組みを展開するためには、現在の取り組みの見直しも必要とな

る。

課題③ チーム力の向上（教員・専門家等の連携・引き継ぎの充実）

指導の継続性や一貫性は、児童・生徒にとっては重要な課題である。教員間で連携を取り、情報共有しながら指導に当たることは、不可欠である。特に、卒業・入学等に係って学部が変わる際には、学部間の引継ぎは、特に重要である。今年度、「引継ぎ会の開催（年度末、年度当初）」「ケース会議の設定（学期中）」など、指導の継続性に取り組んできた。保護者・教員も成果を感じつつも、まだ不十分さを感じていることがある。学部内、学年内の教員の連携も同様である。時間的な制限がある中、より効果的に引継ぎや教員の連携を指導に反映させていく必要がある。また、保護者の学部の特性等への理解を深めていく取り組みも重要である。学部が変わる中で、どのように指導が変化していくのか、保護者に十分理解していただく必要もある。そのためには、教員間も相互理解が不可欠である。

現在、学校は教員だけでなく、多様な職種の方々との連携により指導が展開されている。それぞれと情報共有し連携の中でチームとして児童・生徒の指導に当たりその効果を高める必要がある。

課題④ 広報活動の充実

本校では、学校だより、ホームページ、学部便り等で、教育活動の広報を実施している。広報活動は、学校への理解を深める重要な活動である。この広報活動に対して、保護者の評価は、評価項目の中では高いものではない。また、外部連携機関からもホームページについての要望が上がっている。学校への理解を深めるためにも、広報活動の充実を図る必要がある。

（6）具体的取り組み＜実施計画及び内容＞

課題①に対し

＜方策＞

- ・保護者会のあり方の検討
- ・保護者のニーズをとらえた授業参観の実施
- ・面談方法の改善
- ・多様な手段での保護者への発信

＜具体的提案＞

保護者への説明充実

※本校の教育活動における保護者の理解と協力を得るために

◎保護者会の在り方の検討

「保護者のニーズに応じた魅力ある保護者会にするために」

○全校授業参観の実施

○お便りでの保護者への発信

課題②に対し

＜方策＞

- ・研修の内容の再検討及び実施
学校として必要な研修、教員のニーズに応じた研修、自己研修とする研修
研修の回数、内容、時期の再検討、時間の確保、他校及び外部研修会の活用、
- ・OJT体制の見直し
- ・研究授業など授業づくりの改善（研究授業実施方法、授業協議の時間の確保 等）

＜具体的な提案＞

専門性向上への取り組み

※授業を充実させる検討ができるために

◎OJT体制の見直し

「チームによる授業への取り組み」

◎授業づくりの改善

「研究の方法」

○研修の見直し

- ・内容等の整理

○教育支援員の活用方法

課題③に対し

<方策>

- ・保護者と教員の引継ぎ内容に対する意識を共有する。
引継ぎ内容の具体化及び焦点化、引き継いでほしい内容の具体例の記入
- ・学部の教育について、保護者に理解を求めていく。
- ・相互理解の取り組みの展開
- ・引き継ぎ等、連携する時間設定への工夫

<具体的提案>

- 各児童生徒の引き継ぎ内容について、保護者に対し事前アンケート調査を実施
- アンケート項目を中心にした引き継ぎ会を年度内に実施

課題④に対し

<方策>

- ・現状の広報活動の有効活用
ホームページの更新、掲示物の整備、ツイッターの活用、学校だより、学部便りの効率化、有効活用
外部機関との連携

<具体的提案>

- 情報推進部内においてホームページ担当部門教諭を明確にして推進を図る。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・評価に上げられた項目に対し具体的な改善策などがアドバイスされ学校の現場で実施できた。
- ・企業やその他で取り入れられている改善手段を具体的に聞くことができ本校に於いても活かす事ができた。
(ホームページの利用) (評価の分析、迅速な対応)

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・数値目標は概ね達成されているが、結果 日々の授業づくりにどのように活かされたのか、質がどのように向上したのか説明が不十分である。実施したことによる「成果」を共有するための取り組みが必要。
- ・児童生徒による評価の提出率を100%に近づけるための工夫が必要。
- ・「学校介護職員」「教育支援員」が加わった新体制での組織的な取り組みの構。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

上記にある「(5) 評価結果の分析・考察（学校及び校長への意見・提言）」について、来年度の学校経営計画に反映させる。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 11人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数：4人（7名は無回答）

2月の第3回学校運営連絡協議会の後に郵送によるアンケート回答：協議委員11名中5名が回答

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4	0	0	0	0	0	7

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 0人 企画調整会議 0回 0人

【成果】

8 その他

- ・協議会にそろって参加していただける日を設定することが厳しくなり、評価をしてご意見をいただくための情報をお伝えすることが難しくなっている。

〈都教委に報告した際の添付ファイル〉

